

令和元年度 長岡市における人事行政の運営等の状況

「長岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、長岡市の職員の任用、給与、サービスや勤務条件など人事行政の前年度の運営状況についてお知らせいたします。

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職種別採用者数（競争試験による採用）

職 種	平成31年 4月1日採用	令和2年 4月1日採用
一般事務職員	39人	22人
土木技術職員	4人	2人
建築技術職員	3人	2人
電気技術職員	2人	
保健師	3人	4人
保育士	2人	4人
任期付保育士	2人	3人
消防職員	17人	15人
合計	72人	52人

(2) 職種別退職者数

令和元年度退職者 計101人

ア 職種別内訳

事務職員	37人	技術職員	7人	学芸員	1人
保育士	15人	保健師	6人	管理員	5人
調理員	10人	技工士	1人	消防吏員	19人

イ 事由別内訳

定年退職	69人	普通退職	17人	勸奨退職	12人
死亡	1人	その他	2人		

※ このほか、国・県からの割愛（出向）職員8人、任期付職員6人が退職

(3) 再任用職員の任免

ア 採用者数

	平成31年 4月1日採用	令和2年 4月1日採用
再任用者 (フルタイム)	40人	66人

イ 退職者数

令和元年度退職者数 (フルタイム)	4人
----------------------	----

(4) 4月1日現在の職員数

平成31年4月1日現在	2,434人
令和2年4月1日現在	2,405人

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

業務執行体制の見直しや、民間委託の活用などにより職員数を削減しました。

ア 職員数の推移

（単位：人）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	過去 5 年間の 増減数
職員数	2,513	2,493	2,488	2,463	2,434	2,405	
増 減		△20	△5	△25	△29	△29	△108(△4.3%)

注) 任期付職員を含みます。

イ 部門別職員数の状況

（単位：人）

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成 31 年	令和 2 年			
普通 会計 部門	一般行政 部 門	1,631	1,603	△28	ごみ処理業務の民間委託など業務執行体制の見直し及び保育園の民営化
	教育部門	254	254	0	
	消防部門	332	328	△4	業務執行体制の見直し
	小 計	2,217	2,185	△32	
公営企業等会計部門		217	220	3	業務執行体制の見直し
合 計		2,434	2,405	△29	

2 人事考課の状況

長岡市では、職員の特性を引き出し、意識させることにより、職員個々の長所を最大限に活かしていくことを目的とした「加点主義・人材育成型」の人事考課制度を実施しています。

評価結果は、任用、給与など人事管理の基礎として活用しています。

●人事考課の実施内容

項 目	内 容	
評価の構成	能力評価	評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価する。
	業績評価	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度その他設定目標以外の取組により、その業務上の業績を客観的に評価する。
	上司評価	能力評価及び業績評価の対象となる職員（被評価者）が評価者の能力を評価する。
評価期間	4月1日から3月31日までの1年間	
評価の手續	4月～5月	育成面談を実施し、能力評価の評価項目を被評価者に明示するとともに、業務目標を設定する。
	6月～12月	必要に応じて中間面談を実施する。
	12月～1月	・被評価者は自己申告（自己評価）を行い、評価者は自己申告を踏まえて評価を実施する。 ・評価結果に基づいた育成面談を実施する。

3 職員の給与の状況

(1) 令和元年度人件費の状況（普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 30年度の 人件費率
268,872 (人)	126,799,252 (千円)	1,624,011 (千円)	19,528,795 (千円)	15.4 (%)	15.3 (%)

※住民基本台帳人口は、令和2年1月1日の人口です。

(2) 令和元年度職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	
2,217 (人)	7,991,786 (千円)	1,692,081 (千円)	3,161,496 (千円)	12,845,363 (千円)	5,794 (千円)

※職員数は平成31年4月1日の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況

長岡市		特例市平均		全国市平均	
H28	H31	H28	H31	H28	H31
96.6	96.6	100.2	99.9	99.1	98.9

※ ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※詳細は、「長岡市の給与・定員管理等について」をご覧ください。

4 職員の休業の状況

(1) 育児休業及び部分休業の取得状況

区 分	平成30年度以前からの継続取得者			令和元年度新規取得者		
	計	男性	女性	計	男性	女性
育児休業	44人	0人	44人	47人	3人	44人
部分休業	26人	0人	26人	26人	0人	26人

(2) 自己啓発休業の取得状況

区 分	平成30年度以前からの継続取得者			令和元年度新規取得者		
	計	男性	女性	計	男性	女性
大学等における就学	1人	0人	1人	0人	0人	0人
国際貢献活動	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(3) 配偶者同行休業の取得状況

令和元年度新規取得者：なし

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間の状況

区 分	勤 務 時 間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
一般行政職	午前 8 時 3 0 分	午後 5 時 1 5 分	正午～午後 1 時

(2) 休暇の取得状況（平成 3 1 年 1 月 1 日から令和元年 1 2 月 3 1 日まで）

区 分	1 人当たり平均取得日数
年次休暇	1 1 . 1 日

(3) 休暇等の種類

種 類		取得可能期間等	
年次休暇		1 暦年 2 0 日（4 月 1 日新規採用者 1 5 日） 取得単位は 1 日又は 1 時間（一部、半日単位も可） ※翌年に 2 0 日を限度として繰り越し可能	
特 別 休 暇	母 性 保 護	産前・産後	産前 8 週間（出産日含む）、産後 8 週間
		生理	1 回につき 2 日以内で必要とする期間
		育児時間	1 日 2 回各 3 0 分
		妊産婦への保健指導 又は健康診査	その都度必要とする時間
		妊婦の通勤緩和措置	1 日につき 1 時間を超えない範囲で必要とする時間
	慶 弔	忌引	親族に応じて付与
		父母の祭日	慣習上最少限度必要とする期間 ※父母の死亡後 1 5 年まで取得可能
		結婚	8 日以内で必要とする期間
	家 族 看 護 等	家族看護	1 か月を単位として 2 日以内 ※他に看護者がいない場合のみ取得可能
		子の看護	1 暦年 5 日以内、取得単位は 1 日又は 1 時間 ※子が小学校就学の始期に達するまで取得可能
		短期介護	1 暦年 5 日以内、取得単位は 1 日又は 1 時間
		配偶者の出産	その都度 2 日以内で必要とする期間 取得単位は 1 日又は 1 時間 ※入院時から出産後 2 週間までの間で取得可能
		男性職員の育児参加	産前 6 週間、産後 8 週間の間で 5 日の範囲内 取得単位は 1 日又は 1 時間
	事 故	感染症の予防及び感 染症の患者に対する 医療に関する法律に よる交通制限・遮断	その都度必要とする期間
		風水震火災等による 交通遮断	その都度必要とする期間
		交通機関の事故等	その都度必要とする期間
		風水震火災等による 住居滅失・破壊	連続する 1 週間を超えない範囲内で必要とする期間

特別休暇	公権公務	選挙権の行使	その都度必要とする時間
		裁判員、証人等としての官公署への出頭	その都度必要とする期間
	その他	夏季	7月から9月までの間で5日 ※一部、6月から9月までの職場あり
		骨髄等ドナー	その都度必要とする期間
		リフレッシュ	4月1日時点で勤続20年又は30年となった場合に3日
ボランティア	1暦年5日の範囲内で必要とする時間		
療養休暇		療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる最小限度の期間	
介護休暇		連続する2週間以上6月以内 取得単位は日単位、時間単位のいずれも可	
介護時間		最初の承認の日から連続する3年以内 1日につき2時間以内、取得単位は30分	
組合休暇		1暦年につき30日以内で必要とする時間 取得単位は1日又は1時間	
育児休業		子の3歳の誕生日の前日まで取得可能	
育児短時間勤務		子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
部分休業		1日2時間を超えない範囲内で必要とする時間 子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
自己啓発等休業		大学等における修学 2年以内 (特に必要な場合は3年以内) 国際貢献活動 3年以内	
配偶者同行休業		配偶者の外国滞在が6か月以上継続することが見込まれ、それに同行する場合に3年以内	

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

- (1) 分限処分の件数及び処分事由
休職 17人 (心身の故障16人、刑事休職1人)
- (2) 懲戒処分の件数及び処分事由
戒告 1人 (交通法規違反)
免職 1人 (公務外非行)

7 職員のサービスの状況

営利企業の従事等許可の事由別人数 (延べ3, 539人)

選挙事務従事者	3, 403人	長岡まつり運営業務従事者	66人
ホームレス実態調査調査員	10人	経済センサス基礎調査調査員	2人
農林業センサス指導員	32人	講習会・非常勤講師	9人
自治会・団体等役員	9人	原稿・論文執筆	1人
調査・研究等	1人	協議会委員	2人
スポーツ推進委員	1人	鳥獣被害対策隊員	1人
不動産の貸付	2人		

8 退職管理の状況

令和元年度退職者の再就職の状況

	課長級以上	課長補佐級以下	合計
市への任用（再任用等）	3人	38人	41人
市以外への再就職 ※	2人	8人	10人
合計	5人	46人	51人

※ 長岡市職員の退職管理に関する条例に基づく届出件数

9 職員の研修の状況

ア 長岡市主催集合研修

研 修 名		1回当たり 日数	回数	受講 者数
		日	回	人
基礎 研修	第1次新規採用職員研修	3	1	69
	新規採用職員フォローアップ研修	2	1	51
	第2次新規採用職員研修	3	1	51
	新任管理者研修	0.5	1	21
	新任課長補佐研修	0.5	1	22
	新任係長研修	0.75	1	43
	新任主査研修			
	政策法務入門研修	2	1	14
	ファシリテーター養成研修	2	1	13
	チャレンジング研修（ステップアップ研修）			
	ステップアップ研修Ⅰ	1	1	18
	ステップアップ研修Ⅱ	1	1	49
	ステップアップ研修Ⅲ	2	2	50
	チャレンジング研修（スキルアップ研修）			
	説明力向上研修	2	1	24
	セルフマネジメント研修	1	1	36
	タイムマネジメント研修	1	1	36
	窓口対応向上研修	1	1	24
	ロジカルシンキング研修	2	1	26
	新規採用職員事前研修	0.75	1	49
小 計			18	596
特別 研修	新規採用職員指導担当者研修（実践スキル研修）	1	2	41
	新規採用職員指導担当者研修（フォローアップ研修）	0.5	2	37
	再任用職員研修	0.5	1	28
	財務会計実務研修	0.5	2	121
	デザイン思考体験研修（係長級）	0.5	1	54
	デザイン思考入門研修（課長補佐級）	0.5	1	133
	「おもてなしの心」醸成研修（基本編）	1	2	51
	「おもてなしの心」醸成研修（応用編）	1	5	99
	「おもてなしの心」醸成研修（基本の復習研修）	0.5	2	54
	地方自治体実地体験研修	1	5	20
	行政ICTイノベーションセミナー	0.2	1	89
	働き方改革研修「インバケット研修」	1	1	26
	人事考課新任評価者説明会	0.1	1	18
	人事考課新任評価補助者説明会	0.1	1	6
	人事考課研修（新任評価者対象）	1	1	37
	相談力向上研修（管理職対象）	0.2	1	126
部落解放第36回新潟県研究集会	0.5	1	10	

交通安全研修	0.2	2	106
市民協働研修	0.5	1	74
「いのち・愛・人権」燕展	0.5	1	4
定住自立圏域合同研修	0.3	1	16
臨時職員研修	0.3	9	136
人権・ハラスメント防止研修	0.2	3	278
職場復帰支援研修 ～復帰後の働き方を考えよう～	0.2	1	10
公務員倫理研修	0.2	14	1,353
セルフエスティーム研修	1	1	12
応急手当（AED操作含む）研修	0.5	1	25
小計		64	2,964
合計		82	3,560

イ 派遣研修

①広域研修機関

●新潟県市町村総合事務組合主催研修

研修名		1回当たり 日数	回数	受講 者数
		日	回	人
専門	財務事務基礎研修	2	1	6
	契約事務基礎研修	3	1	2
	契約事務基礎研修	2	1	1
	固定資産税事務基礎研修（課税）	1	1	2
	固定資産税事務基礎研修（家屋評価、土地評価）	2	2	2
	市町村民税事務基礎研修（個人）	2	1	1
	簿記基礎研修	1	1	1
	地方公会計事務基礎研修	1	1	1
	給与事務基礎研修	2	1	3
	徴収事務基礎研修	2	1	2
	保育士・幼稚園教諭のためのコミュニケーション向上研修	1	1	3
	説明力向上研修	1	2	3
	業務改善研修	1	1	4
	データ活用力向上研修	1	1	4
	女性職員のキャリアアップ研修	1	1	1
	クレーム対応力向上研修	2	1	1
	行政PRスキルアップ研修	1	1	3
	マイナンバー制度基礎講座	1	1	1
	ファシリテーター養成研修	2	1	3
ハラスメント防止研修	1	1	1	
合計			22	45

●新潟県自治研修所主催研修

研修名		1回当たり 日数	回数	受講 者数
		日	回	人
階層別	主任・主査研修	3	9	38
	係長研修	2	10	46
専門	講師養成（公務員倫理）	2	1	3
	法制執務	3	1	1
	データの基礎と情報分析	1	1	2
	マニュアルの作り方	1	2	3
	戦略的情報発信	1	1	2
	発想力・企画力を高める	2	2	4
	交渉力を高める	2	2	4

公共マーケティング	1	1	1
レジリエンスを高める	1	1	1
事務ミス防止の工夫	1	1	1
配慮を必要とする方に対する理解と対応	1	1	1
良い職場を作るコミュニケーション	1	1	4
合 計		34	111

●新潟県土木部主催研修

研 修 名	1 回当た り日数	回数	受講 者数
検査技術	日	回	人
災害復旧（模擬査定）	1	1	1
土砂災害防止法	3	1	1
用地事務（初級）	1	1	1
道路施設の補修・補強技術（橋梁編）	4	1	2
都市計画	1	1	1
下水道（初級）	2	1	2
建設行政（建築確認審査実務）	1	1	4
道路の建設（演習編）	1	1	2
都市公園・都市緑化	1	1	1
都市整備（基礎）	1	1	1
測量・設計・調査業務委託の監督	1	1	1
技術力向上	1	1	1
合 計		13	19

●新潟県専門研修

研 修 名	1 回当た り日数	回数	受講 者数
政策基礎／実践	日	回	人
行政法務コース	0.5	5	1
	0.5	6	1
合 計		11	2

②専門研修機関

研 修 名	1 回当た り日数	回数	受講 者数
【市町村職員中央研修所】	日	回	人
管理職のための組織マネジメント講座	3	1	1
管理職特別セミナー	2	1	1
議会事務	5	1	1
自治体財政運営講座	9	1	1
スポーツを活用したまちづくり	5	1	1
I C Tによる情報政策	5	1	1
住民税課税事務	11	1	1
広報・広聴の効果的実践	11	1	1
健全な組織づくり（リスクマネジメント）	3	1	1
地方公務員制度の理論と実務	5	1	1
公共交通とまちづくり	5	1	1
長期ビジョンの策定方法と実践	5	1	1
職員研修の企画と実践	9	1	1
【全国建設研修センター】			
コンパクトシティ	4	1	1
都市計画 I	5	1	1

官民連携	3	1	1
都市再開発	4	1	1
建築工事監理	5	1	1
不動産鑑定・地価調査	3	1	1
道路管理	5	1	1
公園・都市緑化	5	1	1
建築確認事務Ⅱ	4	1	1
道路管理者のための橋梁維持補修	3	1	1
公共建築工事積算	5	1	1
行政職員に必須の法的素養	4	1	1
道路計画・設計	5	1	1
開発許可専門	3	1	1
【自治大学校】			
第3部課程（第110期）	20	1	1
第1部・第2部特別課程（第36期）	23	1	1
【国土交通大学校】			
公園・緑化	12	1	1
合 計		30	30

ウ 自己啓発研修

研 修 名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
職員提案型研修（集合型）	—	7	242
職員提案型研修（派遣型）	—	—	11
合 計		7	253

エ 各種講習会等

研 修 名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
安全運転管理者等講習会	1	10	35
防火管理者資格付与講習会	2	2	7
防火管理者資格付与講習会（再講習）	1	1	2
除雪機械管理施行技術講習会	1	1	7
合 計		14	51

オ その他

研 修 名	1回当たり 日数	1回当たり 時間数	回数	受講 者数
	日	時間	回	人
議会				
新潟県市議会議長会事務局職員研修会	—	—	—	2
監査				
北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会	—	—	—	2
新潟県都市監査委員会事務職員研修会	—	—	—	2
監査実務研修	—	—	—	4
農業				
農地法関係事務研修会（初任者）	—	—	—	8
新任農業委員会職員研修会	—	—	—	7
農業者年金担当者研修会	—	—	—	1
農業者年金新任担当者研修会	—	—	—	2
不動産登記の実務研修	—	—	—	1

農業者年金支給停止等専門研修会	—	—	—	6
農地の法知識と農地行政の法実務研修	—	—	—	1
農地法関係事務研修会（中越ブロック）	—	—	—	1
教育				
応急手当講習	—	—	—	12
交通安全講習	—	—	—	22
学校管理員研修	—	—	—	100
学校調理職員研修	—	—	—	80
公私立園合同研修	—	—	—	88
公私立園長研修会	—	—	—	76
公私立副園長研修会	—	—	—	39
初任保育士・保育教諭研修	—	—	—	20
中堅保育士等研修	—	—	—	41
保幼小連携研修	—	—	—	38
園力UP研修	—	—	—	173
水道				
水道基礎講座	—	—	—	3
水道事業事務研修会（経営初級）	—	—	—	2
水道技術者ブロック別研修会	—	—	—	1
未納料金対策実務研修会	—	—	—	1
水道技術管理者研修会	—	—	—	2
水道技術者専門別研修会	—	—	—	3
水道技術講習会	—	—	—	1
技術技能研修	—	—	—	1
水道一般の基礎技術	—	—	—	1
水道事務講習会	—	—	—	4
実務（事務）講習会	—	—	—	4
水道事業実務講習会	—	—	—	1
公営企業会計研修	—	—	—	1
水道大学基礎講座	—	—	—	1
水道講習会	—	—	—	7
水道水質検査員研修	—	—	—	1
交通安全講習会	—	—	—	109
心肺蘇生法及びAED操作方法講習会	—	—	—	30
技術継承研修	—	—	—	254
消防				
査察業務研修会	—	—	—	35
ポンプ操法指導員研修	—	—	—	31
救急活動事後検証会	—	—	—	470
警防隊員に対する指令台操作研修	—	—	—	37
危険物規制事務に係る研修会	—	—	—	36
火災調査研修会	—	—	—	48
ポンプ操作審査員研修	—	—	—	22
救急救命士就業前病院研修	—	—	—	4
所属内指令研修	—	—	—	20
救急医学研修会	—	—	—	287
救急隊員研修会	—	—	—	283
所属内警防研修	—	—	—	47
安全運転管理者研修	—	—	—	130
メンタルヘルス研修	—	—	—	34
消防財務会計研修	—	—	—	44
立入検査研修会	—	—	—	6
職員基礎研修	—	—	—	16
安全運転研修	—	—	—	11
救急救命士病院実習	—	—	—	73
原子力施設視察研修	—	—	—	49

主任研修	—	—	—	119
財務研修	—	—	—	27
救助技術研修会	—	—	—	74
人権、交通安全研修	—	—	—	27
通信指令要領事前研修	—	—	—	14
重機及び重機搬送車取扱研修	—	—	—	25
合 計				3,122

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断 受診者数 994人

人間ドック 受診者数 1,376人

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 19件

通勤災害 1件

11 長岡市公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

0件

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

0件